

# 日本・世界の経済

執筆 日本政策総研 主席エコノミスト 村井慎吾

(監修)北海道大学名誉教授 宮脇 淳

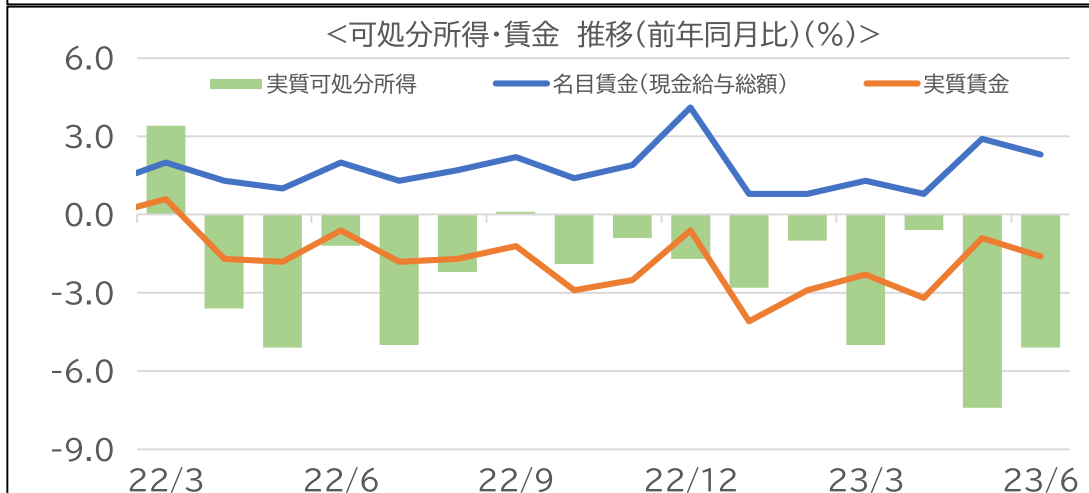
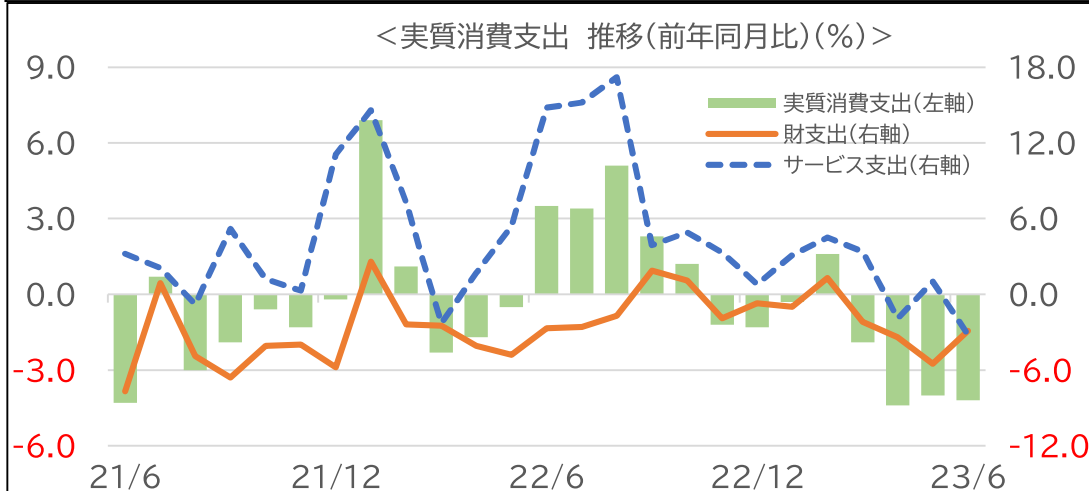
## 7月日本 家計調査

2023/8/14 第37号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)総務省・厚生労働省資料より作成。

総務省から発表された家計調査によると、6月実質消費支出は、前年同期比▲4.2%と4か月連続で悪化していた。消費者が購入量を抑制し物価上昇に対応している状況が垣間見えるとともに、経済再開の伴う押し上げ効果よりも、物価上昇による下押し圧力の方が強い状況が浮き彫りとなっている。

弱い消費の背景に、可処分所得の停滞が存在する。同じ週に発表された毎月勤労統計では、実質賃金が15か月連続で低下(▲1.6%)しており、賃金上昇が物価上昇に追いついていない状況が継続している。

今後の消費動向は、春闘で見られたような賃金上昇が一部大企業だけではなく、社会全般に行きわたっているかがカギを握る。